

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 東洋建設株式会社

コード番号 1890 URL <http://www.toyo-const.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武澤 恭司

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部総務部長 (氏名) 丸山 昌利

TEL 03-6361-5450

四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	30,477	△14.1	1,328	266.6	1,084	415.2	667	—
26年3月期第1四半期	35,474	70.4	362	—	210	—	△93	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,342百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 59百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	8.34	—
26年3月期第1四半期	△1.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	104,977	24,698	22.5	295.61
26年3月期	112,812	23,172	19.7	277.31

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 23,657百万円 26年3月期 22,192百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	7.00	7.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,000	△9.5	1,000	△53.5	600	△65.5	300	△57.1	3.75
通期	142,000	△2.0	4,100	1.8	3,300	△1.8	1,800	△9.9	22.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	80,071,183 株	26年3月期	80,071,183 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	41,010 株	26年3月期	40,917 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	80,030,173 株	26年3月期1Q	80,030,629 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考)

平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
第2四半期 (累計)	百万円 % 57,000 △3.9	百万円 % 900 △43.0	百万円 % 500 △62.7	百万円 % 300 △51.9	円 銭 3.75
通 期	百万円 % 129,000 1.5	百万円 % 3,500 3.8	百万円 % 2,800 △1.7	百万円 % 1,600 △18.3	円 銭 19.99

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(1) 四半期個別貸借対照表	9
(2) 四半期個別損益計算書	11
(3) 平成27年3月期第1四半期累計期間の個別受注高・売上高・繰越高	12
(4) 平成27年3月期の個別建設受注予想	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費や住宅建設投資などの民間需要に消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられたものの、企業収益や雇用情勢の改善に加え、設備投資も増加傾向が継続するなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設産業におきましては、建設資機材価格や労務費の上昇が引き続きみられるものの、公共投資は震災復興需要や社会インフラ整備により底堅く推移し、民間非住宅投資は企業収益の改善を背景に増加傾向となりました。

このような状況のなか、当社グループは平成26年度を初年度とする中期経営計画の基本戦略のひとつである「土木・建築・海外の3事業のバランスがとれた収益基盤の構築」を推進し、以下の取り組みを実行してまいりました。

(国内土木事業)

東日本大震災によって被災した港湾インフラの復旧に全力を挙げて取り組むとともに、国際コンテナ戦略港湾をはじめとする港湾整備事業などの受注及び施工に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は183億円（前年同四半期比10.9%増）、セグメント利益は10億円（前年同四半期比428.7%増）となりました。

(国内建築事業)

工場、物流センター、医療福祉施設、教育施設などを中心に受注及び施工に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は86億円（前年同四半期比23.7%減）、セグメント利益は5千万円（前年同四半期はセグメント損失5千万円）となりました。

(海外建設事業)

東南アジア諸国及びケニアにおいて河川改修事業や港湾のインフラ整備事業に注力し、加えてフィリピンにおいては日系企業の工場等の受注及び施工に取り組んでまいりましたが、大型工事の主要工程の終了などにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は32億円（前年同四半期比55.6%減）、セグメント利益は1億円（前年同四半期比1.7%減）となりました。

(不動産事業)

売上高は1億円（前年同四半期比8.8%減）、セグメント利益は6千万円（前年同四半期比17.1%減）となりました。

(その他事業)

損害保険代理店業、物品の販売・リース事業などであり、売上高は3千万円（前年同四半期比6.7%増）、セグメント利益は1千万円（前年同四半期比177.4%増）となりました。

これらの結果、当社グループの売上高は304億円（前年同四半期比14.1%減）、営業利益は13億円（前年同四半期比266.6%増）、経常利益は10億円（前年同四半期比415.2%増）、四半期純利益は6億円（前年同四半期は四半期純損失9千万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は受取手形・完成工事未収入金等の減少などから、前連結会計年度末に比べ78億円減少し、1,049億円となりました。

負債は短期借入金の減少などから、前連結会計年度末に比べ93億円減少し、802億円となりました。

純資産は利益剰余金、退職給付に係る調整累計額の増加などから、前連結会計年度末に比べ15億円増加し、246億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月14日に公表いたしました内容に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更、予想昇給率の算定方法を予想される昇給を考慮する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が749百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,153	18,266
受取手形・完成工事未収入金等	43,434	35,400
未成工事支出金	4,748	7,272
販売用不動産	83	83
その他	9,117	7,709
貸倒引当金	△72	△74
流動資産合計	76,464	68,658
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,096	14,078
機械、運搬具及び工具器具備品	19,786	19,992
土地	23,201	23,201
建設仮勘定	78	193
減価償却累計額	△26,047	△26,266
有形固定資産合計	31,116	31,199
無形固定資産	149	143
投資その他の資産		
投資有価証券	2,634	2,729
その他	2,801	2,601
貸倒引当金	△354	△354
投資その他の資産合計	5,081	4,976
固定資産合計	36,348	36,319
資産合計	112,812	104,977

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	39,489	38,330
短期借入金	11,818	6,833
未成工事受入金	9,287	8,197
引当金	1,549	1,610
その他	7,861	6,403
流動負債合計	70,007	61,375
固定負債		
長期借入金	9,148	10,128
引当金	28	27
退職給付に係る負債	7,274	5,551
その他	3,180	3,196
固定負債合計	19,632	18,903
負債合計	89,639	80,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,683	10,683
資本剰余金	2,490	2,490
利益剰余金	8,849	9,705
自己株式	△13	△13
株主資本合計	22,009	22,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	365	424
繰延ヘッジ損益	0	—
土地再評価差額金	2,542	2,542
為替換算調整勘定	△11	△22
退職給付に係る調整累計額	△2,712	△2,152
その他の包括利益累計額合計	183	791
少数株主持分	980	1,041
純資産合計	23,172	24,698
負債純資産合計	112,812	104,977

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高		
完成工事高	35,313	30,324
兼業事業売上高	161	152
売上高合計	35,474	30,477
売上原価		
完成工事原価	33,471	27,436
兼業事業売上原価	34	34
売上原価合計	33,506	27,470
売上総利益		
完成工事総利益	1,842	2,888
兼業事業総利益	126	118
売上総利益合計	1,968	3,006
販売費及び一般管理費	1,605	1,678
営業利益	362	1,328
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	8	11
為替差益	26	—
その他	33	7
営業外収益合計	76	24
営業外費用		
支払利息	109	115
為替差損	—	58
その他	119	95
営業外費用合計	228	269
経常利益	210	1,084
特別利益		
退職給付制度終了益	—	268
固定資産売却益	—	12
特別利益合計	—	281
特別損失		
投資有価証券評価損	69	—
特別損失合計	69	—
税金等調整前四半期純利益	140	1,365
法人税、住民税及び事業税	145	218
法人税等調整額	49	396
法人税等合計	194	615
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△53	749
少数株主利益	39	81
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△93	667

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△53	749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97	60
繰延ヘッジ損益	△43	△0
為替換算調整勘定	59	△27
退職給付に係る調整額	—	559
その他の包括利益合計	113	592
四半期包括利益	59	1,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△16	1,275
少数株主に係る四半期包括利益	76	66

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	16,573	11,325	7,414	124	35,438	36	35,474	—	35,474
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17	29	—	32	79	8	88	△88	—
計	16,590	11,355	7,414	156	35,517	45	35,563	△88	35,474
セグメント利益 又は損失(△)	201	△56	129	82	356	5	362	—	362

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	18,383	8,646	3,294	113	30,437	39	30,477	—	30,477
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17	51	—	31	100	10	111	△111	—
計	18,401	8,697	3,294	144	30,538	50	30,588	△111	30,477
セグメント利益 又は損失(△)	1,063	54	127	68	1,313	15	1,328	—	1,328

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4. 補足情報

(1) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度に係る 要約貸借対照表 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,911	15,836
受取手形・完成工事未収入金等	40,929	32,862
未成工事支出金	4,611	7,246
販売用不動産	82	82
その他	8,553	6,745
貸倒引当金	△71	△76
流動資産合計	71,017	62,697
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	12,408	12,390
機械、運搬具及び工具器具備品	11,781	11,963
土地	21,516	21,516
建設仮勘定	78	158
減価償却累計額	△18,563	△18,686
有形固定資産合計	27,221	27,341
無形固定資産		
	132	126
投資その他の資産		
投資有価証券	3,546	3,637
その他	2,717	2,458
貸倒引当金	△358	△358
投資その他の資産合計	5,905	5,737
固定資産合計	33,259	33,204
資産合計	104,276	95,902

	前会計年度に係る 要約貸借対照表 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	36,360	36,139
短期借入金	11,285	5,397
未成工事受入金	8,980	7,909
引当金	1,456	1,469
その他	7,113	5,160
流動負債合計	65,197	56,075
固定負債		
長期借入金	8,152	9,195
退職給付引当金	4,331	3,166
その他	3,091	3,108
固定負債合計	15,575	15,470
負債合計	80,772	71,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,683	10,683
資本剰余金	2,475	2,475
利益剰余金	7,502	8,295
自己株式	△13	△13
株主資本合計	20,646	21,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	315	373
繰延ヘッジ損益	0	—
土地再評価差額金	2,542	2,542
評価・換算差額等合計	2,857	2,915
純資産合計	23,504	24,356
負債純資産合計	104,276	95,902

(注) 四半期個別貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期個別損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高		
完成工事高	30,947	27,581
不動産事業売上高	115	102
売上高合計	31,063	27,684
売上原価		
完成工事原価	29,299	25,136
不動産事業売上原価	46	43
売上原価合計	29,345	25,180
売上総利益		
完成工事総利益	1,648	2,444
不動産事業総利益	69	59
売上総利益合計	1,718	2,503
販売費及び一般管理費	1,405	1,461
営業利益	312	1,042
営業外収益		
受取利息配当金	33	34
為替差益	15	—
還付加算金	14	—
その他	6	2
営業外収益合計	70	37
営業外費用		
支払利息	101	104
為替差損	—	54
コミットメントフィー	45	47
その他	25	31
営業外費用合計	172	237
経常利益	210	842
特別利益		
退職給付制度終了益	—	268
固定資産売却益	—	12
特別利益合計	—	281
特別損失		
投資有価証券評価損	69	—
特別損失合計	69	—
税引前四半期純利益	140	1,123
法人税、住民税及び事業税	83	89
法人税等調整額	86	429
法人税等合計	169	518
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△28	604

(注) 四半期個別損益計算書は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(3) 平成27年3月期第1四半期累計期間の個別受注高・売上高・繰越高

(工種別)

①受注高

区 分	前第1四半期 (H25. 4. 1～H25. 6. 30)		当第1四半期 (H26. 4. 1～H26. 6. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	11,773	44.9	14,449	50.7	22.7
陸上土木	2,772	10.6	4,100	14.4	47.9
建 築	11,305	43.2	9,773	34.3	△13.5
計	25,851	98.7	28,323	99.4	9.6
海外					
海上土木	55	0.2	138	0.5	148.8
陸上土木	148	0.6	6	0.0	△95.5
建 築	141	0.5	17	0.1	△87.3
計	346	1.3	163	0.6	△52.8
計					
海上土木	11,828	45.1	14,588	51.2	23.3
陸上土木	2,921	11.2	4,107	14.4	40.6
建 築	11,447	43.7	9,791	34.4	△14.5
計	26,197	100.0	28,486	100.0	8.7
不動産事業	115		102		△11.1
合計	26,312		28,589		8.7

②売上高

区 分	前第1四半期 (H25. 4. 1～H25. 6. 30)		当第1四半期 (H26. 4. 1～H26. 6. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	11,017	35.5	13,047	47.3	18.4
陸上土木	4,387	14.2	3,987	14.5	△9.1
建 築	10,943	35.4	8,504	30.8	△22.3
計	26,349	85.1	25,539	92.6	△3.1
海外					
海上土木	3,536	11.4	1,826	6.7	△48.3
陸上土木	516	1.7	64	0.2	△87.6
建 築	544	1.8	150	0.5	△72.3
計	4,598	14.9	2,042	7.4	△55.6
計					
海上土木	14,554	47.1	14,874	53.9	2.2
陸上土木	4,904	15.8	4,051	14.7	△17.4
建 築	11,488	37.1	8,655	31.4	△24.7
計	30,947	100.0	27,581	100.0	△10.9
不動産事業	115		102		△11.1
合計	31,063		27,684		△10.9

③繰越高

区 分	前第1四半期 (H25. 4. 1~H25. 6. 30)		当第1四半期 (H26. 4. 1~H26. 6. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	27,777	27.5	32,694	28.6	17.7
陸上土木	21,812	21.6	20,532	18.0	△5.9
建 築	31,143	30.8	35,272	30.8	13.3
計	80,733	79.9	88,500	77.4	9.6
海外					
海上土木	18,404	18.2	22,086	19.3	20.0
陸上土木	1,334	1.3	3,297	2.9	147.1
建 築	603	0.6	461	0.4	△23.5
計	20,342	20.1	25,845	22.6	27.1
全社					
海上土木	46,182	45.7	54,781	47.9	18.6
陸上土木	23,146	22.9	23,829	20.8	3.0
建 築	31,746	31.4	35,733	31.3	12.6
計	101,075	100.0	114,345	100.0	13.1
不動産事業	—		—		—
合計	101,075		114,345		13.1

(注) 海外建設事業の前期からの繰越高は、当期の外国為替相場の変動を反映させたものを表示しております。

(施主別)

①受注高

区 分	前第1四半期 (H25. 4. 1～H25. 6. 30)		当第1四半期 (H26. 4. 1～H26. 6. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	12,468	47.6	16,226	56.9	30.1
国内民間	2,077	7.9	2,323	8.2	11.8
海 外	204	0.8	145	0.5	△28.8
計	14,750	56.3	18,695	65.6	26.7
建築					
国内官庁	4,323	16.5	2,360	8.3	△45.4
国内民間	6,981	26.7	7,412	26.0	6.2
海 外	141	0.5	17	0.1	△87.3
計	11,447	43.7	9,791	34.4	△14.5
合計					
国内官庁	16,792	64.1	18,586	65.2	10.7
国内民間	9,059	34.6	9,736	34.2	7.5
海 外	346	1.3	163	0.6	△52.8
計	26,197	100.0	28,486	100.0	8.7
不動産事業	115		102		△11.1
合計	26,312		28,589		8.7

②売上高

区 分	前第1四半期 (H25. 4. 1～H25. 6. 30)		当第1四半期 (H26. 4. 1～H26. 6. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	13,622	44.0	13,974	50.6	2.6
国内民間	1,782	5.8	3,060	11.1	71.7
海 外	4,053	13.1	1,891	6.9	△53.3
計	19,459	62.9	18,925	68.6	△2.7
建築					
国内官庁	2,646	8.6	2,998	10.9	13.3
国内民間	8,297	26.7	5,506	20.0	△33.6
海 外	544	1.8	150	0.5	△72.3
計	11,488	37.1	8,655	31.4	△24.7
合計					
国内官庁	16,268	52.5	16,972	61.5	4.3
国内民間	10,080	32.6	8,567	31.1	△15.0
海 外	4,598	14.9	2,042	7.4	△55.6
計	30,947	100.0	27,581	100.0	△10.9
不動産事業	115		102		△11.1
合計	31,063		27,684		△10.9

③繰越高

区 分	前第1四半期 (H25. 4. 1～H25. 6. 30)		当第1四半期 (H26. 4. 1～H26. 6. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	45,766	45.3	47,997	41.9	4.9
国内民間	3,824	3.8	5,229	4.6	36.8
海 外	19,738	19.5	25,383	22.2	28.6
計	69,328	68.6	78,611	68.7	13.4
建築					
国内官庁	13,670	13.5	17,256	15.1	26.2
国内民間	17,473	17.3	18,015	15.8	3.1
海 外	603	0.6	461	0.4	△23.5
計	31,746	31.4	35,733	31.3	12.6
合計					
国内官庁	59,436	58.8	65,254	57.1	9.8
国内民間	21,297	21.1	23,245	20.3	9.1
海 外	20,342	20.1	25,845	22.6	27.1
計	101,075	100.0	114,345	100.0	13.1
不動産事業	—		—		—
合計	101,075		114,345		13.1

(注) 海外建設事業の前期からの繰越高は、当期の外国為替相場の変動を反映させたものを表示しております。

(4) 平成27年3月期の個別建設受注予想

(単位：百万円)

	通 期	
平成27年3月期予想	121,000	△9.9%
平成26年3月期実績	134,303	32.2%

(注) ①パーセント表示は前年実績比増減率です。

②不動産事業は含まれておりません。

(個別建設受注予想に関する定性的情報)

平成27年3月期の個別建設受注予想につきましては、平成26年5月14日に公表いたしました内容に変更ありません。